

# 松野町の給与・定員管理等について

## 1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成23年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件费率 B/A	(参考) 22年度の人件费率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
23	4,400	2,904,104	138,605	537,274	18.5	16.9

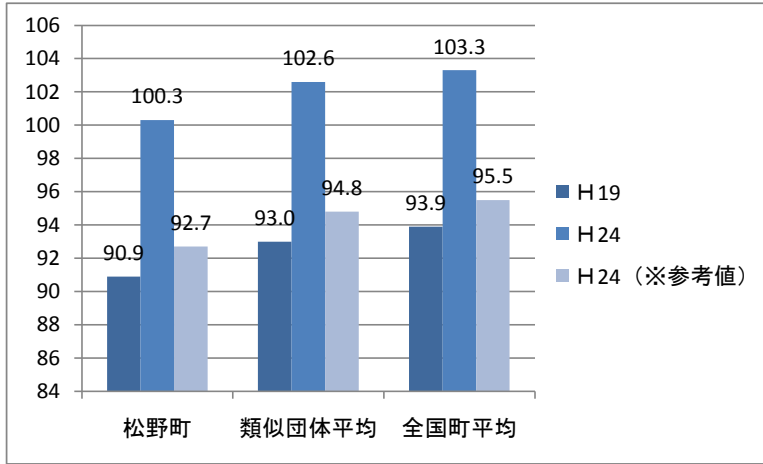
(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				1人当たり給与費 B/A	(参考) 類似団体平均1人当たり給与費
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
23	63	236,915	22,213	81,652	340,780	5,409	5,448

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。  
2 職員数は、平成23年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項 なし

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

3 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

## 2 一般行政職給料表の状況(平成24年4月1日現在)

(単位:円)

	1級	2級	3級	4級	5級
1号級の給料月額	136,183	186,598	223,858	263,026	290,443
最高号級の給料月額	244,747	309,123	356,225	389,969	402,322

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

## 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成24年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
松野町	41.8歳	306,694円	344,788円	272,145円
愛媛県	44.9歳	353,414円	448,806円	387,869円
国	42.8歳	304,944円 (329,917)	—	372,906円 (401,789)
類似団体	42.3歳	310,750円	349,009円	340,152円

② 技能労務職

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
松野町	※歳	※人	※円	※円	※円
愛媛県	49.2歳	295人	343,258円	386,786円	363,508円
国	49.7歳	3,479人	270,465円 (285,030)	—	307,506円 (323,181)
類似団体	49.2歳	3人	289,089円	310,924円	304,911円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。  
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したもので、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。  
また、「平均給与月額(国ベース)」は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。  
3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国ベース)」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。  
4 個人情報保護の観点から、対象となる職員が3人未満の場合は、アスタリスク(※)で表示している。

(2) 職員の初任給の状況（平成24年4月1日現在）

区 分	松 野 町	愛 媛 県	国	
一般行政職	大 学 卒	172,940 円	176,355 円	163,987 (172,200) 円
	高 校 卒	140,702 円	142,911 円	133,418 (140,100) 円
技能労務職	高 校 卒	137,789 円	137,789 円	— 円
	中 学 卒	— 円	122,122 円	— 円

(注) 1 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値（減額前）である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（平成24年4月1日現在）

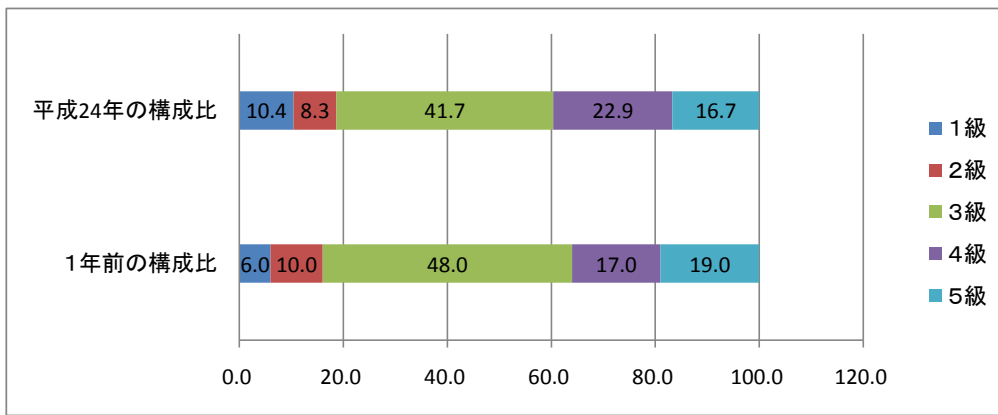
区 分	学 歴	経験年数10年以上15年未満	経験年数15年以上20年未満	経験年数20年以上25年未満
一般行政職	大 学 卒	271,696 円	300,219 円	354,847 円
	高 校 卒	—	283,329 円	310,328 円
技能労務職	大 学 卒	—	—	—
	高 校 卒	—	—	—

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成24年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職 員 数	構 成 比
1 級	主 事 補 ・ 主 事	5 人	10.4 %
2 級	主 査	4 人	8.3 %
3 級	主 任	20 人	41.7 %
4 級	班 長	11 人	22.9 %
5 級	課 長	8 人	16.7 %

(注) 1 松野町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務成績により成績率に差をつけることができる規定はあるが、評価者訓練が充分とはいえず、公平公正な評価ができないことにより、人事評価を実施しておらず、昇給区分に差を設けていません。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

松 野 町	愛 媛 県	国
1人当たり平均支給額（平成23年度） 1,360 千円	1人当たり平均支給額（平成23年度） 1,552 千円	—
（平成23年度支給割合） 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分 （1.45月分）（0.65月分）	（平成23年度支給割合） 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分 （1.45月分）（0.65月分）	（平成23年度支給割合） 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分 （1.45月分）（0.65月分）
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 20～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

勤務成績により成績率に差をつけることができる規定はあるが、評価者訓練が充分とはいえず、公平公正な評価ができないことにより、一律による支給としています。

(2) 退職手当（平成24年4月1日現在）

松 野 町	国
（支給率） 自己都合 勸奨・定年	（支給率） 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.50月分 30.55月分	勤続20年 23.50月分 30.55月分
勤続25年 33.50月分 41.34月分	勤続25年 33.50月分 41.34月分
勤続35年 47.50月分 59.28月分	勤続35年 47.50月分 59.28月分
最高限度額 59.28月分 59.28月分	最高限度額 59.28月分 59.28月分
その他の加算措置 定年前早期退職特別措置 2～20%加算	その他の加算措置 定年前早期退職特別措置 2～20%加算

(3) 地域手当 該当ありません

## (4) 特殊勤務手当 (平成24年4月1日現在)

支給実績 (平成23年度決算)	5,736 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成23年度決算)	2,868,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成23年度)	2.0 %		
手当の種類 (手当数)	2種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
技能手当	医師	放射線取扱	月額 89,000円
研究手当	医師	病理生理学の研究事務	月額 150,000円

## (5) 時間外勤務手当

支給実績 (平成23年度決算)	3,875 千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成23年度決算)	92 千円
支給実績 (平成22年度決算)	3,129 千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成22年度決算)	76 千円

## (6) その他の手当 (平成24年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異動	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成23年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (平成23年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>配偶者 : 13,000円</li> <li>配偶者以外の扶養親族 6,500円</li> <li>配偶者がいない場合扶養親族のうち1人 : 11,000円</li> <li>扶養親族である子のうち特定期間にある子 : 1人につき5,000円加算</li> </ul>	同		7,139 千円	223,094 円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>借家、間借居住者 家賃23,000円以下 : 月額から12,000円を控除した額</li> <li>家賃23,000円超 : 月額から23,000円を控除した額の2分の1 (控除した額の2分の1が16,000円を超えるときは16,000円) を11,000円に加算した額</li> <li>新築及び購入後5年間 : 2,500円</li> </ul>	異	新築及び購入後5年間 : 2,500円	1,597 千円	145,182 円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通機関利用者で、片道2km以上 全額支給限度額 : 55,000円 2分の1加算限度額 : 20,000円</li> <li>自動車等利用者 / 一般の場合 2~5km : 2,000円    5~10km : 4,100円 10~15km : 6,500円    15~20km : 8,900円 20~25km : 11,300円    25~30km : 13,700円 30~35km : 16,100円    35~40km : 18,500円 40~45km : 20,900円    45~50km : 21,800円 50~55km : 22,700円    55~60km : 23,600円 60km以上 : 24,500円</li> </ul>	同		1,350 千円	43,548 円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>課長 : 21,000円</li> <li>班長 : 15,400円</li> <li>診療所長 : 給料月額の14%</li> <li>診療所副所長 : 給料月額の11%</li> <li>看護師長 : 給料月額の9%</li> </ul>	異	組織が異なり比較できない	4,461 千円	212,429 円
管理職特別勤務手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>課長 : 8,000円</li> <li>班長 : 6,000円</li> <li>診療所長 : 8,000円</li> <li>施設長 : 8,000円</li> </ul>	異	組織が異なり比較できない	66 千円	22,000 円

## 6 特別職の報酬等の状況 (平成24年4月1日現在)

区	分	支給額等	備考 (類似団体における最高額 / 最低額)
給料	町 長	600,000円/月	( 830,000円 / 485,000円 )
報酬	議 長	180,000円/月	( 310,000円 / 171,100円 )
	副 議 長	150,000円/月	( 251,000円 / 119,000円 )
	議 員	137,000円/月	( 230,000円 / 100,000円 )
期末手当	町 議 長 議 長 副 議 長 議 員	(平成23年度支給割合)	2.95 月分
退職手当	町 長	(算定方式) 1ヵ月につき100分の46	(1期の手当額) 13,248,000円 (支給時期) 退職の翌月

7 職員数の状況

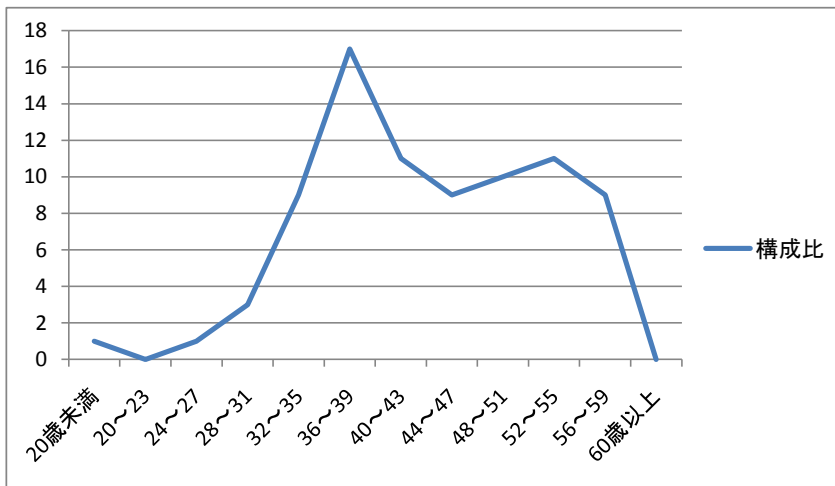
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(平成24年4月1日現在)

区 分			職 員 数		対前年増減数	主 な 増 減 理 由
			平成23年度	平成24年度		
普通会計 部 門	一般行政 部 門	議 会	2	1	△ 1	・ 欠員不補充（臨時職員対応）による職員減 ・ 愛媛県大阪事務所派遣に伴う職員増  ・ 退職者の不補充（定年退職）による職員減  ・ 商工観光（いよし博対応等）及び6次産業化の推進職員増 ・ 事務の統廃合縮小による職員減
		総 務	12	13	1	
		税 務	2	2	0	
		民 生	17	16	△ 1	
		衛 生	8	8	0	
		農 林 水 産	6	6	0	
商 工	2	3	1			
土 木	4	3	△ 1			
小 計			53	52	△ 1	(参考) 人口1万人当たり職員数 118.18人 ※類似団体の人口1万人当たりの職員数 170.24人
特別行政 部 門	教 育	教 育	10	10	0	・ 業務増による増
		小 計	10	10	0	
小 計			63	62	△ 1	(参考) 人口1万人当たり職員数 140.91人 ※類似団体の人口1万人当たりの職員数 204.53人
特別会計 部 門	病 院 水 道 そ の 他	病 院	12	12	0	
		水 道	1	1	0	
		そ の 他	6	6	0	
小 計			19	19	0	
合 計			82 [125]	81 [125]	△ 1	(参考) 人口1万人当たり職員数 184.09人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。  
2 [ ]内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成24年4月1日現在）



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1	0	1	3	9	17	11	9	10	11	8	0	80

(注) 教育長を除く。

(3) 職員数の推移

部 門 別	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	過去5年の増減数/率	
一 般 行 政	63	61	56	53	53	52	△ 11	△17.46%
教 育	9	9	9	9	10	10	1	11.11%
普 通 会 計	72	70	65	62	63	62	△ 10	△13.89%
特 別 会 計 計	18	21	20	19	19	19	1	5.56%
総 合 計	90	91	85	81	82	81	△ 9	△10.00%

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。